

整理番号	42-2	事務事業名	英語指導助手招致授業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線887	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木 正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H3	根拠法令等	英語指導助手就業に関する取扱要綱					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	昭和時代後期、地球規模での国際化の潮流に伴い、国内各地域において国際化に対する取り組みが盛んに行われてきた。昭和62年8月地方自治体が、総務省・外務省・文部科学省の協力の下、招致事業が始まった。北広島市においては、平成3年から中学校での外国語教育の充実と異文化交流を深めるために導入を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	生徒	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	話せる英語の取得・異文化に接し理解を深める。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	平成3年の開始以来、アメリカ・カナダ出身者6名を受け入れ、年間を通し、中学校6校を1週間毎に訪問。英語の授業において、チーム・ティーチング方式により英会話のみでの授業展開を行う。また、管内英語コンテストの発表指導・審査員を務める。平成16年度小学校1校で総合的な時間を活用し、英語指導助手と交流を深める。
		17年度	上記内容を継続して行うと共に、小学校での交流の場をもう1校程度拡大する。また、中学校の修学旅行に参加して、1日中英語に接してもらい、生徒達と交流を深める。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,530	4,940	5,143	8,286
	合計	4,530	4,940	5,143	8,286
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	1,800
総事業費 +	5,430	5,840	6,043	10,086	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	中学校年間実施日数	215日	215日	215日	215日
	43週×5日=215日				
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	6校年間平均英語授業時数(1年)	111	109	109	109
	6校年間平均英語授業時数(2年)	110.5	108.3	108	108
	6校年間平均英語授業時数(3年)	105	105.8	105	105
	(標準1年~3年 105)				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1日当たりのコスト	26千円	27千円	28千円	23千円
	(総事業費÷215日)				

整理番号 42-2

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	新学習指導要領のもと総合的な学習の時間を取り入れ、児童生徒に対し新たな視点での授業展開や体験学習が重要となってきた。こうした中で、小学校においてこの時間を活用して、英会話の授業や異文化交流をテーマとする授業を求める声が強くなっており、現在の1名体制では、中学校の指導で精一杯であり、今後複数体制の検討が必要である。
---------------------------------	---

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	中学生の英語力向上と異文化交流を深めるため、英語指導助手招致を行政が行うことは妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	国際化の進展などから英語力向上は重要と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在のところ妥当と考えるが、今後複数体制の検討を行う必要がある。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	英語教育施策における事業であり、受益者負担になじまない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	管内英語コンテストで上位入賞しており、十分成果が上がっていると思われる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	費用のほとんどは、人件費である。6校の中学校を受け持つだけでなく、一部の小学校や国際交流用務も持ちっており、効率的であると考えられる。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	小学校全校(10校)に英語指導助手が訪問できるようにするため、2人体制にする必要がある。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国際化が進展する中で、早い時期から英語に慣れ親しむことが必要と考える。 1次評価のとおり、英語指導助手を2人体制にし、小学校(10校)においても英語に触れる機会を提供していく。